

**2024(令和6)年度 総合地球環境学研究所
実践プロジェクト インキュベーション研究(IS)・予備研究(FS)公募要領**

I 総合地球環境学研究所のビジョンとミッション

総合地球環境学研究所(以下「地球研」といいます。)は、2001(平成13)年に創設された地球環境学の総合的研究を推進する大学共同利用機関です。

地球研は設立当初から「地球環境問題の根源はことばの最も広い意味における人間の『文化』の問題である」と位置づけ、文理融合を中心とした「学際研究」や、研究者と社会の直接の連携に根ざした「超学際研究*」を特色とする、多様な研究プロジェクトを通して、課題解決型の研究に取り組んできました。

*超学際研究とは、研究者のコミュニティが、研究者以外の社会の様々な関係者(ステークホルダー)と連携・協働して、新たな価値の創出を行う研究を指し、ステークホルダーの特定から、協働のための企画作り、共同研究の実施、研究成果の発信や社会での実装まで、さまざまな過程から成ります。

地球研は現在、下記のようなビジョンとミッションを掲げ、地球環境問題の解決への貢献を目指した研究活動を進めています。

【ビジョン】

地域から地球スケールでの人と自然の関係のあるべき姿を描き、平等かつ公平で未来可能な地球社会の実現を目指します。

【ミッション】

大学共同利用機関として、大学単独ではできない研究基盤の提供を通して、人文学・社会科学・自然科学の文理融合による学際研究に加え、社会と連携・協働した超学際研究により、人と自然の相互作用環の根源的かつ包括的理解と地球環境問題の解決に向けた実践を目指す「総合地球環境学」を先導します。

II プログラム-プロジェクト制

地球研では、上記ビジョンとミッションの達成に向けた研究活動の総合的な展開を図るため、多様な研究活動を既存の学問分野や領域を超えて束ねるプログラムの下で、複数の研究プロジェクトやその準備研究をつなぐ「プログラム-プロジェクト制」により研究を実施しています。

2022(令和4)年度から開始した6年間の第4期中期目標・中期計画期間に実施する3つのプログラムは、探求する研究テーマに以下3つの観点を含み、課題達成のために明確なミッションを策定し、それに基づいた研究プロジェクトを公募・実施します。

1. 地球システムの視点による環境変化の理解と劣化への対応を探究する観点
2. 環境問題を文化・価値体系とのつながりから把握することを通して、人新世における「生き方」を探究する観点
3. 地球環境問題の解決に向けた方策や思考を、社会の多様なアクターと協働して探求し、その解決法を実現する仕組みを提示する観点

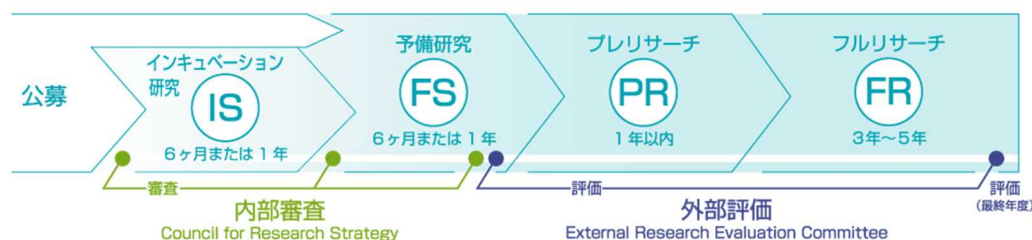
各研究プロジェクトは特定のプログラムに所属しますが、研究内容が広範なため、すべてのプログラムと密接かつ有機的に連携する体制を構築しており、地球研のリソースを十分に活用いただけます。

地球研の研究プロジェクトは、異なる分野の研究者が社会と協働して研究を行い、その過程で内部審査と外部評価を経ながら、研究内容を深化させ、練り上げていくシステムに特徴があります。

インキュベーション研究 (IS)、予備研究 (FS)、フルリサーチ (FR) の段階があり、FR の前には準備期間としてプレリサーチ (PR) を実施することができます。最終段階である FR (PR を含む) に到達すると、研究プロジェクトのリーダーは地球研への完全移籍、またはクロスアポイントメント制度の適用により、地球研で教授または准教授として雇用されることが条件となります。これは、地球研の研究の核である研究プロジェクトが、地球研という「場」で分野を超えた研究を行うことによって、新たな発想を生み出すことを目指すものだからです。

FR では、大学、研究機関、企業、地方公共団体等と連携して研究グループを形成し、その際、地球研の持つ様々なリソースを活用していただくことができます。最終的な研究成果は、地球環境問題の解決に向けた学術的研究の実施と社会における協働実践を通じて、人々の意識・価値観や社会の具体的なあり方の転換などの選択肢を構築・提示することが求められます。

研究プロジェクトは必ず異なる分野の研究者とともに構成される必要があります。研究プロジェクトに求められる基準については、「研究プロジェクト等実施細則」別表第 1「審査基準」をご参照ください。



※直ちに実践プログラムに貢献できる研究提案は、IS を省略し、FS 段階から開始することができます。

Ⅲ 研究プロジェクトの段階について

<p>インキュベーション研究 (IS) : 6ヶ月又は 1年間</p> <p>地球環境問題の解決に向けた総合的な研究における新たな研究シーズを発掘することを目的とする共同研究で、6ヶ月又は1年後に、地球研の内部審査を経てFSに進むことになります。予算規模は1年間100万円が限度額になります。</p>
<p>予備研究 (FS) : 6ヶ月又は 1年間</p> <p>FRとしての実行可能性を検証するために行う予備的な共同研究で、予算規模は、1年間400万円が限度額になります。FS段階では、研究代表者は、地球研の客員教員になっていただく必要があります(代表者が地球研所属の場合は、専任の研究教育職員となる人事審査があります)。</p> <p>採択後、地球研の内部審査(例年11月下旬開催)及び国内外の外部評価委員で構成される研究プログラム評価委員会(例年2月開催)による評価を踏まえ、地球研研究戦略会議による採択、地球研運営会議の承認を経て、早ければ2025(令和7)年4月1日からFRに進むことができます。</p>
<p>プレリサーチ (PR) : 1年以内</p> <p>FRへの移行が決定された後、1年以内の準備期間をおくことができます。予算規模は、1年間1,600万円(1年に満たない場合は月割りで減額)が限度額になります。この期間は、プロジェクトを実施する研究員の公募等、FR開始時からスムーズに研究開始できるように様々な準備を進めていただきます。</p> <p><u>地球研への異動やクロスアポイントメント等の手続きが完了し、地球研で教授又は准教授として雇用されることが、PR開始の条件となります。</u></p>
<p>フルリサーチ (FR) : 3~5年間</p> <p>研究期間は年単位で3~5年間、予算上限は5,000万円/年と3,000万円/年の二種類があり、FR移行の審査までは相互変更が可能です。研究期間と予算上限は研究テーマの性格や文理融合・連携の方法の多様性を尊重するために設けられたもので、プロジェクトの重要性の違いを表したものではありません。</p> <ul style="list-style-type: none">・FR年間予算は上限5,000万円/5年間で2億5千万円上限・FR年間予算は上限3,000万円/5年間で1億5千万円上限

すべての段階において予算管理は地球研で行います。また、各段階に示している予算額は運営費交付金として配架される予算額に応じて変更となる場合もあります。あらかじめご承知おきください。

Ⅳ 公募の対象となるプログラム

研究プロジェクトの公募は、地球研のミッション及びプログラムのミッションステートメントに基づき行います。今回は下記のプログラムでの公募となりますので、別添のミッションステートメントが示す方向性を理解の上、研究の内容がその方向性と合致もしくは部分的に関係することが要請されます。第4期中期目標・中期計画期間には、以下の3つのプログラムが順次公募を行います。

プログラム名	プログラムディレクター	公募予定時期
科学と在来知との接合による総合的な環境文化の創成プログラム	松田 素二	2022 年度開始分 (IS・FS) 2023 年度開始分 (FS のみ) ※このプログラムの公募は終了しました。
土地利用の根源的な革新による地球環境問題解決に向けた知の集約プログラム	荘林 幹太郎	2023 年度開始分 (IS・FS) 2024 年度開始分 (FS のみ)
地球人間システムの連環に基づく未来社会の共創プログラム	谷口 真人	2024 年度開始分 (IS・FS) 2025 年度開始分 (FS のみ)

※プログラムは「実践プログラム」と「戦略プログラム」からなりますが、今回の公募の対象となるのは「実践プログラム」のみです。

公募するプログラム	研究内容の概要
土地利用の根源的な革新による地球環境問題解決に向けた知の集約 (土地利用革新のための知の集約プログラム) 荘林プログラムディレクター	地球環境問題の緩和とそれへの適応のために様々な社会経済活動と自然資本との関係性をそれぞれの地域において劇的に改善する必要がある。本プログラムでは土地の所有や利用に関する新たな考え方を提示するとともに、利用の変化をもたらす仕組みを社会実装しスケールアップしていくための科学に裏打ちされた汎用的な制度的枠組みや政策を構築し、国際的に共有することを目指す。
地球人間システムの連環に基づく未来社会の共創 (地球人間システムの共創) 谷口プログラムディレクター	複合的な地球環境問題を構成する、地球人間システムに存在する様々な閾値と連環を明らかにする。人の生き方や価値と人々の行動及び社会の変容を促すコミュニケーションと、地域と地球をつなぐマルチスケールの社会デザインの共創を通して、持続可能な未来に向けた人と自然の関係性の変容を目指す。

プログラムが求める研究内容等についてのご質問やご相談は、直接プログラムディレクターにお問い合わせください。事務的な問合せは末尾記載の問合せ先までお願いいたします。

プログラムディレクター・荘林 幹太郎 特任教授・連絡先: mshobayashi@chikyu.ac.jp

プログラムディレクター・谷口 真人 教授・連絡先: makoto@chikyu.ac.jp

V 2024(令和6)年度開始分公募の特徴

今回は、「土地利用の根源的な革新による地球環境問題解決に向けた知の集約」プログラムの2年目、「地球人間システムの連環に基づく未来社会の共創」プログラムの1年目公募となります。1年目公募と2年目公募とは、研究の進め方に異なる点がありますのでご留意ください。

1年目公募：地球人間システムの共創プログラム(谷ロプログラムディレクター)

1年目公募では、ISから開始する研究提案とFSから開始する研究提案の2種公募を行っています。FS段階からの研究提案は開始後約半年でFR移行の内部審査を受ける必要があるため、プログラムの内容を十分に理解いただいている必要があります。

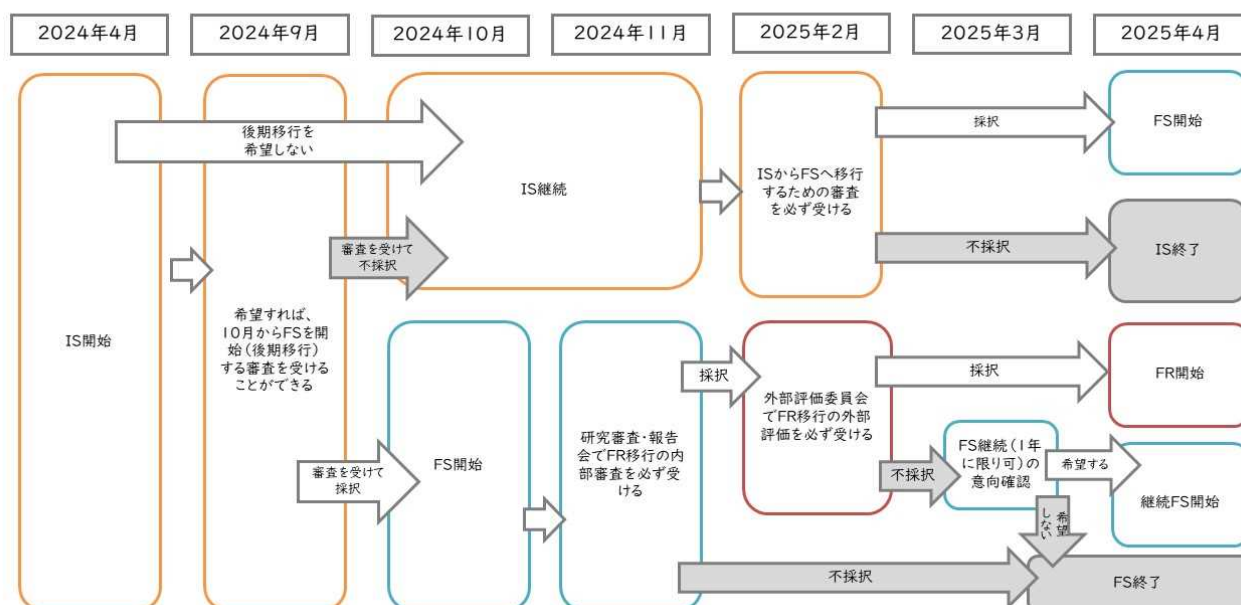
(A) 1年目公募でISに申請し、採択された場合

4月からのIS開始後、後述する後期移行を希望されない場合、または後期移行で不採択だった場合には、年度末にFSへの移行審査を受けていただきます。

後期移行は、希望すれば10月からFSを開始するための移行審査を受けることができる制度です。採択されると10月からFSを開始でき、11月末にはFR移行の内部審査を受けていただきます。内部審査で採択された場合、年明けの外部評価を経て所内の選考で採択されると、翌4月からFRを開始できます。内部審査で不採択の場合は年度末でFS終了となりますが、内部審査で採択され、外部評価を経て不採択となった場合、研究代表者が希望すれば1年に限りFSを継続できます。

※下記はプレリサーチ(PR)を実施しない場合

(A) 1年目公募でISに申請・採択された場合

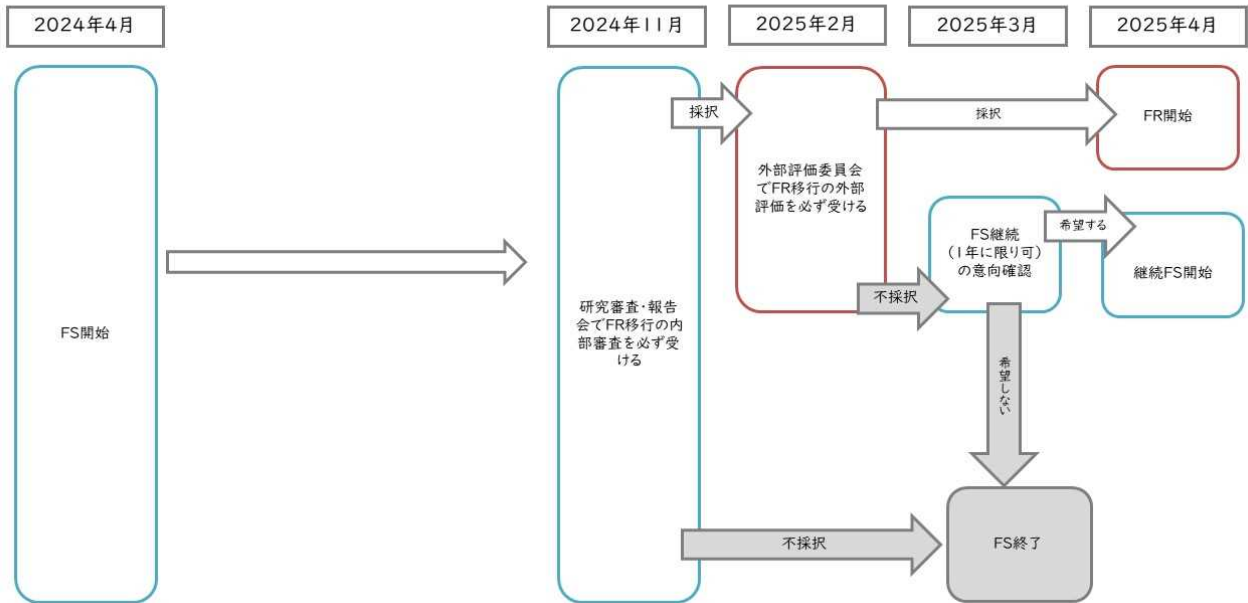


(B) 1年目公募でFSに申請し、採択された場合

4月からFSを開始し、11月末にはFR移行の内部審査を受けていただきます。内部審査で採択された場合、年明けの外部評価を経て所内の選考で採択されると、翌4月からFRを開始できます。内部審査で不採択の場合は年度末でFS終了となりますが、内部審査で採択され、外部評価を経て不採択となった場合、研究代表者が希望すれば1年に限りFSを継続できます。

※下記はプレリサーチ(PR)を実施しない場合

(B) 1年目公募でFSに申請・採択された場合



2年目公募：土地利用革新のための知の集約プログラム（荘林プログラムディレクター）

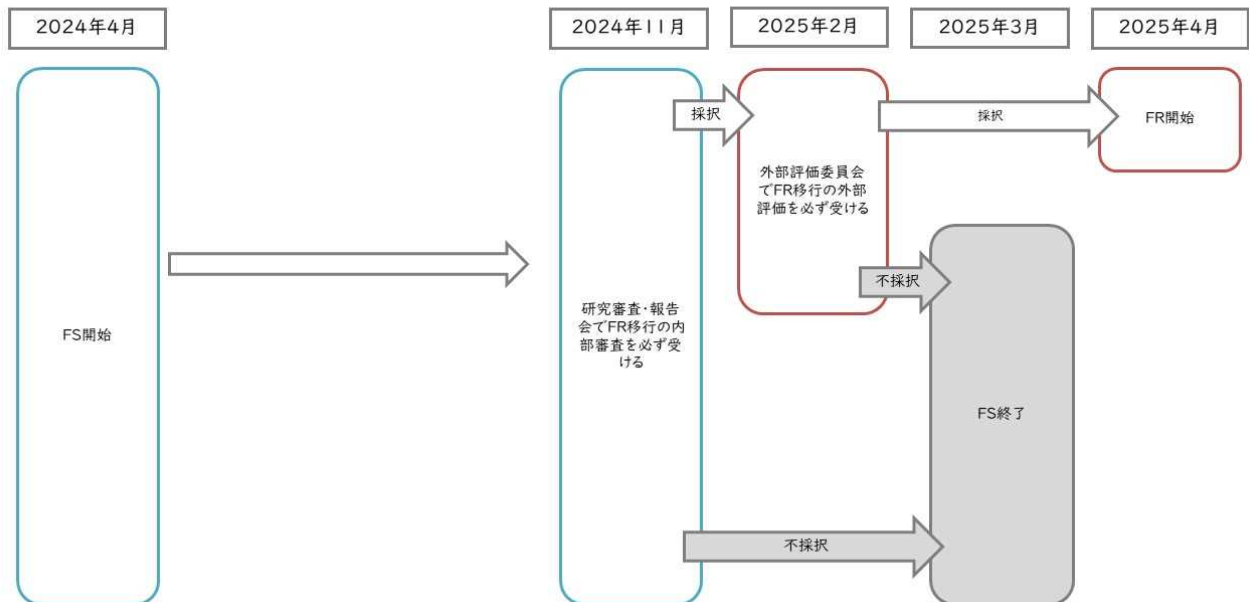
2年目公募では、プログラム期間の制約上、IS から開始する研究提案の公募はなく、FS から開始する研究提案のみ公募を行います。FS 段階からの研究提案は開始後約半年で FR 移行の内部審査を受ける必要があるため、プログラムの内容を十分に理解いただいている必要があります。

(C) 2年目公募で FS に申請し、採択された場合

4月からFSを開始し、11月末にはFR移行の内部審査を受けていただきます。内部審査で採択され、年明けの外部評価を経て所内の選考で採択されると、翌4月からFRを開始できます。(B)と異なり、内部審査で採択され、外部評価を経て不採択となった場合であっても、プログラム期間の制約上、年度末でFSは終了となります。

※下記はプレリサーチ (PR) を実施しない場合

(C) 2年目公募でFSに申請・採択された場合



VI プロジェクトリーダーの人事手続きについて

地球研の研究プロジェクトとして採択された場合、プロジェクトリーダーは地球研への完全移籍、またはクロスアポイントメント制度の適用により、地球研で教授または准教授として雇用されることが条件となります。いずれの場合も、地球研と研究代表者の所属機関との間で採用等の人事上の手続きについて十分に協議を行い、必要に応じて連携協定または覚書等に定めるものとします。

クロスアポイントメント制度を利用することを予定される場合は、FS から FR への移行のための 11 月の内部審査（研究審査・報告会）までに、所属機関と協議のうえ、地球研の業務に対するエフォート率を提示していただきます。地球研では、可能な限り地球研の業務に専念していただくという考え方のもと、クロスアポイントメント制度を利用した場合の地球研業務（所内会議等への参加を含む。）のエフォート率は **70%以上**とすることを方針としています。

VII 公募の手続きについて

1. 提出書類

1) IS (1 年目公募のみ)

- ・様式 1-1a,b 2024 (令和 6) 年度 実践プロジェクト・インキュベーション研究 (IS) 申請書 (1a は所外申請者用、1b は所内申請者用で、承諾書の箇所のみ記載が異なります。)
- ・様式 1-2 2024 (令和 6) 年度 IS 研究計画書
- ・申請者履歴書
- ・参考意見を伺える方 2 名の氏名及び連絡先（「VII 公募の手続きについて 4. 申請資格 2）」に該当する方のみ)

2) FS

- ・様式 1-7a,b 2024 年度 実践プロジェクト・予備研究 (実践 FS) 申請書 (7a は所外申請者用、7b は所内申請者用で、承諾書の箇所のみ記載が異なります。)
- ・様式 1-8 2024 (令和 6) 年度 実践 FS 研究計画書
- ・申請者履歴書
- ・参考意見を伺える方 2 名の氏名及び連絡先（「VII 公募の手続きについて 4. 申請資格 2）」に該当する方のみ)

2. 提出期限：2024 年 1 月 22 日 (月) 10 時必着 (日本時間)

- ・様式 1-1、1-7 は公印押印済みの用紙をスキャンし、電子メールの添付ファイルとして PDF 形式で提出してください。
- ・応募時の電子メールの件名は「【2024 年度 IS (または FS) 公募】所属機関名・氏名」としてください。
- ・電子メール受信後に受領確認のメールを返送しますが、万一、1 月 24 日 (水) 13 時までに受信確認メールが届かない場合は、お問い合わせ願います。
- ・公印押印済みの様式 1-1、1-7 は郵送不要です。

3. 提出先：（電子メール）

opencall@chikyu.ac.jp
（郵送又は持参）
〒603-8047 京都市北区上賀茂本山 457-4
総合地球環境学研究所 管理部研究支援課研究企画係

4. 申請資格

- 1) 国、公、私立大学等の教授、准教授、講師及び助教
- 2) 上記 1) に準じる者（この場合、応募者について意見を述べられる方 2 名の氏名と電話及び Email アドレスを必要とします）
- 3) FR 開始年度（見込を含む。）の前年度 3 月 31 日時点で満 65 歳に達していない者
※人間文化研究機構では 65 歳を定年年齢と定めているため、定年に達した日以後における最初の 3 月 31 日が退職日となり、翌年度以降の雇用継続はありません。FR 開始年度の前年度 3 月 31 日時点で 65 歳に達している場合、FR 開始年度に雇用契約を締結できないため、FR のプロジェクトリーダーとなることはできません。なお、FR 開始後に定年退職を迎える可能性がある場合の対応の詳細については公募説明会でご説明します。

5. 研究期間

2024 年 4 月～2025 年 3 月末

6. 所要経費

旅費及び消耗品費等について、予算の範囲内において地球研が負担します。IS は 100 万円、FS は 400 万円以内で、予算計画を立ててください。なお、IS、FS 期間中、単価 10 万円以上の備品は購入できません。

7. 公募説明会

地球研の研究や公募するプログラムの説明、公募の事務的な質疑応答等を目的とした、教職員向けの説明会を Zoom により開催いたします。応募をご検討の方は必ずご出席いただきますようお願いいたします。参加希望の方に詳細をお知らせしますので、所属と氏名を明記のうえ、研究支援課研究企画係のメールアドレス (opencall[at]chikyu.ac.jp) までご連絡ください。

【第1日程】：2023（令和 5）年 11 月 14 日（火）10:00-11:30

【第2日程】：2023（令和 5）年 12 月 6 日（水）16:00-17:30

※両日程ともに内容は同一です。

※この日時でご都合がつかない場合は、個別に対応いたしますのでお問合せください

8. 公募後のスケジュール（現在における予定であり、変更が生じる場合もあります。）

・公募説明会	2023 年 11 月 14 日（火）10:00-11:30、 2023 年 12 月 6 日（水）16:00-17:30
・書類締切	2024 年 1 月 22 日（月）

・書類審査結果通知	2月上旬
・研究内容発表会(於:地球研) 書類審査を通過した提案の発表審査	2024年2月20日(火) (予備日※)2月21日(水)
・研究開始	2024年4月1日
・IS報告・FS移行審査会 【10月からFS移行を希望するISのみ】	2024年9月頃
・研究審査・報告会(於:京都市内) 【FSのみ】	2024年11月26日(火)~28日(木)
・研究プログラム評価委員会(於:地球研) 研究審査・報告会の内部審査を通過した提案の 発表審査【FSのみ】	2025年2月4日(火)~6日(木)
・IS報告・FS移行審査会(於:地球研) 【ISのみ】	2025年2月下旬

※予備日とは、応募多数等の理由により当初予定日に審査を終了できない場合等のための振替日等のことです。申請者が指定するという趣旨のものではありません。

9. 審査と採択後の流れ

まず書類にて審査を行い、書類審査を通過した課題については、地球研所員参加による発表会を経て、研究戦略会議において総合的な審査を行います。

なお、地球研が研究プロジェクトの評価・採択にあたって重視するのは、1) 研究の範囲とその重要性 2) 研究提案の妥当性 3) 適切なプロジェクト設計 の3点です。

- 1) においては明確な背景・課題のもとに、既存の研究を踏まえた上で独創性のある研究を求めています。地球研の研究プロジェクトはすべて国際共同研究ですが、これは単に海外の研究調査地で研究を行うことを意味するわけではなく、国際的な視野と普及の可能性を前提とした研究であることが求められます。また、専門分野の領域にとどまらず、研究課題や概念において多様な分野の観点が統合されている必要があります。
- 2) においては、プロジェクトリーダーの学術的な背景だけではなく、社会との連携やマネジメント能力を有していることや、研究目的の達成に向けて適切な方法論を適用することが求められます。
- 3) においては、研究目的および人的・物的資源や予算を含めて、プロジェクトが適切な構造となっていることが求められます。

【IS から開始するもの】

FS への移行については、2024(令和6)年10月からFS移行を目指す場合は2024(令和6)年9月に、2025(令和7)年4月からFS移行を目指す場合は2025(令和7)年2月下旬にISの報告とFS研究計画の発表をしていただきFS移行審査を受けることになります。

【FS から開始するもの】

FS に採択後、2024(令和6)年11月末の研究審査・報告会においてFSの報告とFR移行計画を

発表していただき、研究戦略会議の審査を経て、2025(令和7)年2月開催の研究プログラム評価委員会に進むことになります。地球研では、将来的にFRを実施する前提でIS・FSの採択と研究プロジェクト形成を実施するため、すべてのFSはFR移行審査を受けることになります。

10. 参考資料

申請書の作成について、次に示す地球研のホームページを参照してください。

- ・地球研の理念と達成目標：(地球研 HP : <https://www.chikyu.ac.jp/rihn/about/philosophy/>)
- ・総合地球環境学研究所要覧(地球研 HP : <https://www.chikyu.ac.jp/rihn/publicity/brochure/>)
- ・土地利用の根源的な革新による地球環境問題解決に向けた知の集約プログラムミッションステートメント:PDF
- ・地球人間システムの連環に基づく未来社会の共創プログラムミッションステートメント:PDF
- ・総合地球環境学研究所研究プログラム-プロジェクト規則:PDF
- ・総合地球環境学研究所研究プロジェクト等実施細則:PDF
- ・総合地球環境学研究所研究教育職員の任期に関する規則:PDF
- ・大学共同利用機関法人人間文化研究機構プロジェクト研究員規程:PDF

11. 留意事項

- ・提出書類は、使用言語が指定されている部分はその言語で、指定されていない部分は英語又は日本語で記載してください。
- ・書類審査通過後の発表会での使用言語は日本語または英語とし、参加する際の旅費は申請者の負担とします。
- ・研究審査・報告会での使用言語は、日本語または英語ですが、研究プログラム評価委員会での使用言語は、英語とします。
- ・発表会、研究審査・報告会、研究プログラム評価委員会での発表は、原則、各発表会場で行うこととします。

問い合わせ先

管理部研究支援課研究企画係

Tel:075-707-2148

E-mail: opencall@chikyu.ac.jp